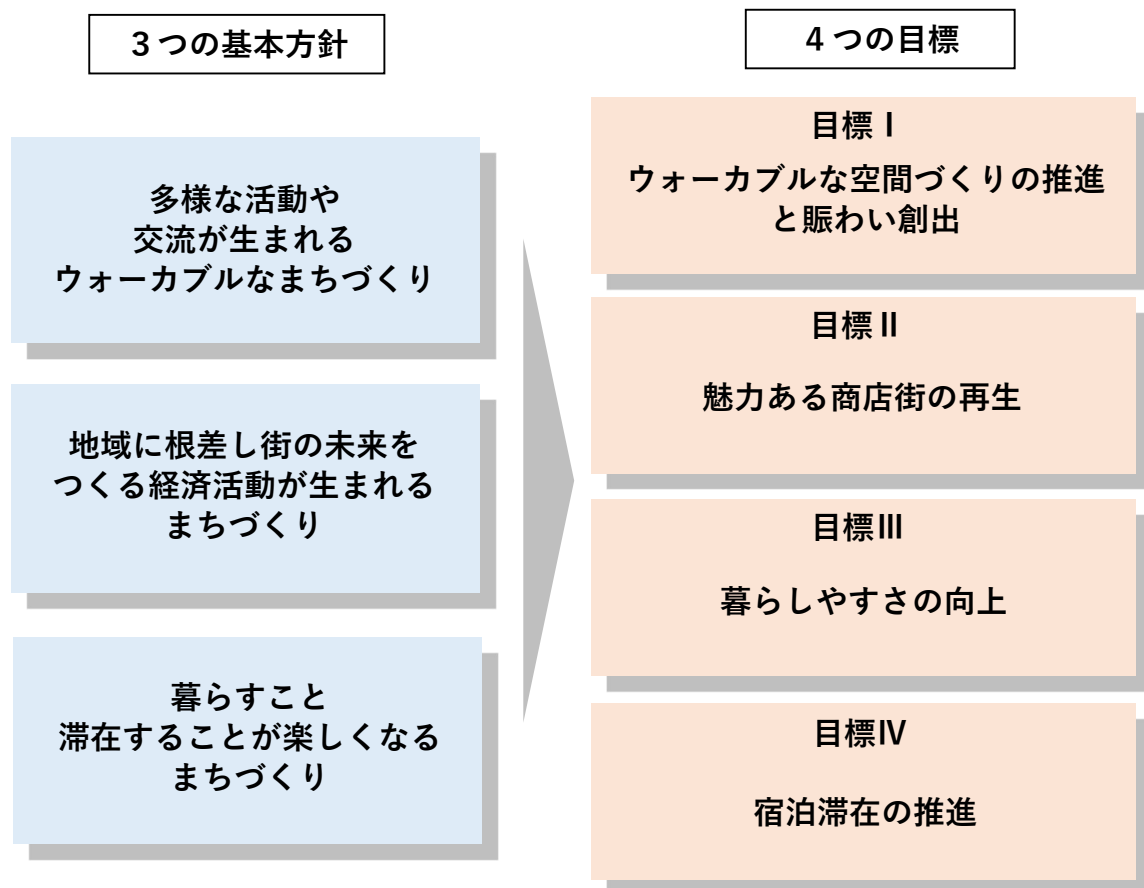


3. 中心市街地の活性化の目標

[1] 中心市街地活性化の目標

第4期計画では、「人の活動と交流が生まれるまち 未来を創る人材が生まれるまち ～次世代に繋ぐ中心市街地～」の実現を目指し、3つの基本方針を掲げ、4つの目標を設定して取組を進めていく。



■目標Ⅰ ウォーカブルな空間づくりの推進と賑わい創出

これまでの取組の成果により、中心市街地は、買物や飲食等で訪れる人、社会的文化的活動をする人、居住する人、働く人、インバウンドを含む観光客など、利用する方の多様化が見られる。

こうした目的の異なる人の誰もが、主に目的地に向かうために街路を「利用」しているが、歩きたくなる居心地の良いウォーカブルな街路づくりを推進し、その空間に人が集い、憩い、様々な活動が繰り広げられるなど、多様な人の多様な「活用」がされることにより新たな形の「賑わい」を創出していく。

■目標Ⅱ 魅力ある商店街の再生

これまでの「点」の空き店舗対策に止まらず、長期的視点と面的視点をもった空き店舗・空きビル対策を実施するとともに、エリアマネジメントの視点をもったま

ちづくりを推進し、さらに、新たな担い手の発掘とまちづくり人材の育成に取り組みながら、他と差別化できる持続可能な商店街の再生を図っていく。

■目標Ⅲ 暮らしやすさの向上

土地や建物を単一用途で開発するのではなく、複数の用途を持たせること、施設そのものが様々な人が利用する「街」として機能すること、また、居住者や就業者のニーズに対応した機能や環境の整備を促進することで、暮らしやすく・過ごしやすい中心市街地を形成していく。

■目標Ⅳ 宿泊滞在の推進

八戸三社大祭や八戸えんぶりなどの地域が誇る伝統行事や横丁、食、文化財などの地域観光資源、公共施設や宿泊機能の集積といった強みを活かし、また、これらの資源や機能の組み合わせとコンテンツの充実を図るとともに、陸奥湊や館鼻岸壁朝市といった他地域や圏域町村の観光コンテンツとの連携、スケート合宿などスポーツ振興の拠点とすること、さらに、中心街バスターミナルをはじめ交通の発着点としての機能強化を図ることで、中心市街地での宿泊滞在を推進していく。

[2] 計画期間

本計画の計画期間は、令和6年4月から令和11年3月までの5年間とする。

[3] 目標指標の設定とその考え方

中心市街地活性化の目標の達成状況を把握するために、目標Ⅰ～Ⅳについてそれぞれ目標指標を設定する。

(1) 「目標Ⅰ ウォーカブルな空間づくりの推進と賑わい創出」に関する目標指標

AI カメラ地点通過者数

公共施設来館者数

第3期計画では、定量的に賑わいを測定する手法として、平日1日と休日1日の年2回の目視調査である「歩行者通行量」を指標に設定していたが、今期からは「はちのへAI（アイ）中心街・バス活性化プロジェクト」で設置するAIカメラを活用し、中心部に設置した12箇所のうちのメインストリートに面した3箇所（4台）のカメラで捕捉した地点通過者数を測定することとし、新たに「AI カメラ地点通過者数」を目標指標として設定する。

また、人の活動の一つに、社会的・文化的活動を定量的に捉える手法として、主要公共施設である八戸ポータルミュージアム「はっち」・八戸市美術館・八戸市長根屋内スケート場・八戸ブックセンター・八戸まちなか広場「マチニワ」の「公共

施設来館者数」を引き続き目標指標とする。

(2) 「目標Ⅱ 魅力ある商店街の再生」に関する目標指標

空き店舗・空き地率

(参考指標)
創業等支援件数

商店街の再生度合いを表す定量的指標であり、かつ定期的なフォローアップが可能な1階路面店の「**空き店舗・空き地率**」を引き続き目標指標とする。

なお、対象区域については、第3期計画では花小路を対象に加えていたが、花小路整備事業の完了により歩行者通行量の増加など一定の効果が発現していることから、花小路を除外するとともに、新たに、ウォークブル推進エリアの一つである長根公園と中心部を結ぶハナミズキ通りに面した街区を追加する。

また、中心市街地における経済活動を測る参考指標として、はちのへ創業・事業承継サポートセンターにおける「**創業等支援件数**」を引き続き設定する。

(3) 「目標Ⅲ 暮らしやすさの向上」に関する目標指標

まちなか居住者増加数
(社会増減数)

居住推進の取組効果を測る定量的な指標として、人口の自然増減を除いた社会増減数「**まちなか居住者増加数 (社会増減数)**」を引き続き目標指標とする。

(4) 「目標Ⅳ 宿泊滞在の推進」に関する目標指標

ホテル宿泊者数

来街者や観光客といった誘客推進により、中心市街地を訪れる人や滞在する人が増えることが見込まれ、その効果を測る指標として、新たに「**ホテル宿泊者数**」を目標指標として設定する。

〔4〕具体的な目標数値

（１）「ウォーカブルな空間づくりの推進と賑わい創出」に関する目標数値

目標指標① AI カメラ地点通過者数

目標指標	基準値 (令和 5 年)	① 推計値 (令和 10 年)	② 事業による 増加数	③ 目標値 (令和 10 年)
AI カメラ 地点通過者数 (毎年 8 月の一平均)	36,351 人	34,025 人	2,849 人	36,874 人

調査対象：三日町・十三日町街区（下図参照）

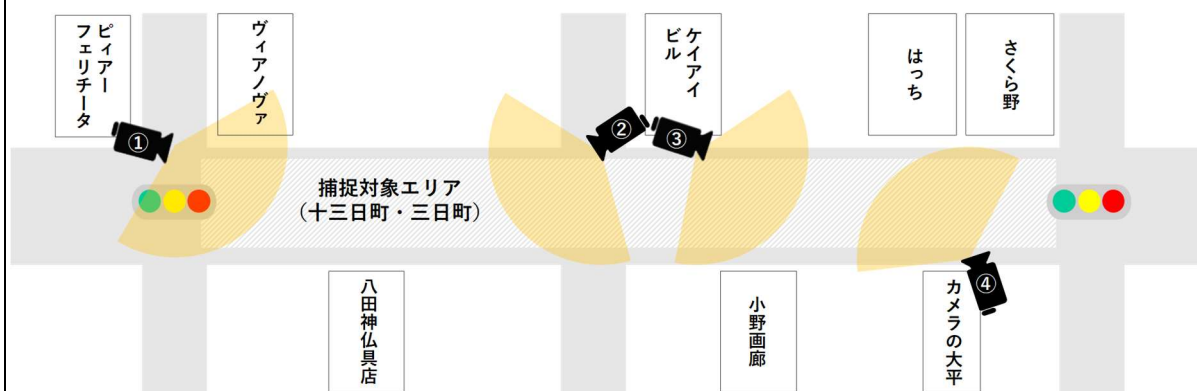
調査期間：毎年 8 月 5 日～8 月 31 日（八戸三社大祭期間中は AI カメラの捕捉精度が落ちるため、調査対象日から除外して平均値を算出）

調査方法：AI カメラ 4 台で捕捉した各地点通過者数合計の一日平均

○AI カメラ測定箇所（全 3 箇所）

民間ビル等の協力を得て AI カメラを設置。調査対象街区での設置場所は以下のとおり。

- ① ピアーフエリチータ（廿三日町）※十三日町地点通過者を捕捉するため設置。
- ② ケイアイビル（三 日 町）
- ③ ケイアイビル（三 日 町）
- ④ カメラの大平（三 日 町）

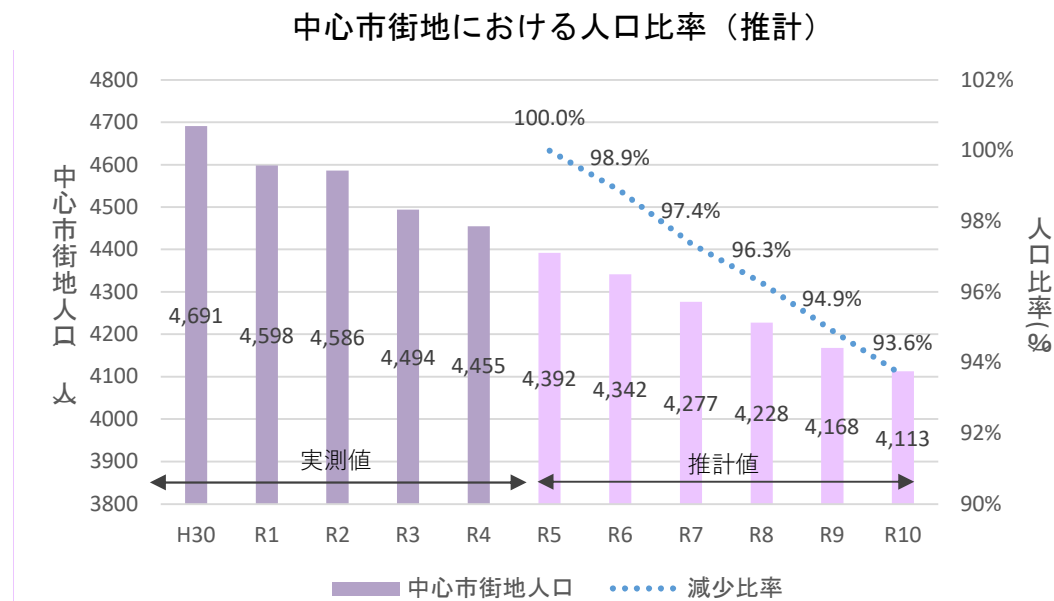


①目標年度の推計値（事業を実施しなかった場合）

■AI カメラ地点通過者数の推移

AI カメラは、「はちのへ AI (アイ) 中心街・バス活性化プロジェクト」事業で設置し、令和 5 年 8 月からデータ収集を開始したことから、第 4 期計画始期の時点では、年間を通したデータ収集が未だできていない。第 4 期計画策定時点で捉えることのできる 8 月分のデータをベースとして、中心市街地における令和 4 年度（実績）から令和 10 年度（推計）の人口比率を推計で 93.6%（増減率-6.4%）と算出し、AI カメラで計測した基準値に乗じた値を令和 10 年度

の推計値として算出する。



②事業による効果

ア ハ戸市中心街ストリートデザイン事業

計画期間内に効果が発現すると見込んでいることから、1,760 人の増加が見込まれる。

$$\text{中心市街地就業者} \quad \text{約 } 9,778 \text{ 人}_{※1} \times 18\%_{※2} = 1,760 \text{ 人}$$

※1 令和3年度事業所・企業統計調査

※2 平成30年度中心市街地就業者アンケート結果より、週1回以上来街する人の割合。

イ 十三日町・十六日町地区再整備事業

令和7年度に竣工し、令和8年度より効果が発現すると見込んでいることから、327 人の増加が見込まれる。

$$\text{マンション新規居住者} \quad 142 \text{ 戸} \times 1.66 \text{ 人}_{※1} = 236 \text{ 人}$$

$$\text{新規ホテル宿泊者} \quad 100 \text{ 室} \times 1.2 \text{ 人}_{※2} \times 76.1\%_{※3} = 91 \text{ 人}$$

※1 中心市街地における1世帯当たりの世帯員平均

※2 観光庁宿泊旅行統計調査（令和4年8月）ビジネスホテル一室あたりの宿泊者数

※3 観光庁宿泊旅行統計調査（令和4年8月）青森県におけるビジネスホテル客室稼働率

ウ 旧柏崎小学校跡地広場整備事業、はちのへ AI（アイ）中心街・バス活性化プロジェクト

旧柏崎小学校跡地広場整備事業は令和8年度に竣工予定、令和9年度より効果が発現すると見込んでおり、また、はちのへ AI(アイ)中心街・バス活性化プロジェクト

は令和7年度以降に効果が発現すると見込んでいることから、事業間の相乗効果により回遊ルートを構築することで、中心市街地への来街機会の創出や回遊性の向上が図られ、762 人の増加が見込まれる。

○中心市街地から旧柏崎小学校跡地広場への来場者数

$$19.4 \text{ 人/日}_{※1} \times 12 \text{ 時間}_{※2} = 233 \text{ 人}$$

$$\text{○はちまち LINE 登録済み来街者数} \quad \text{約 } 3,700 \text{ 人}_{※3} \div 7 \text{ 日}_{※4} = 529 \text{ 人}$$

※1 都市再生整備計画のR9年度の指標値設定時における推計値

※2 来街者が比較的多い8時から20時までで算出

※3 はちのへAI 中心街・バス活性化プロジェクトでサービスを提供しているはちまち LINE の登録者数（令和5年9月現在）

※4 登録者が週1回来街すると想定

(ア) (イ) (ウ)

$$1,760 \text{ 人} + 327 \text{ 人} + 762 \text{ 人} = 2,849 \text{ 人}$$

③ 目標値

「①目標年度の推計値 34,025 人」+「②事業による効果 2,849 人」=36,874 人

➡ 目標値を 36,874 人とする。

【フォローアップの時期】

本指標における数値は、毎年8月の測定値を活用しているため、各種関連事業の進捗や目標値の達成状況による効果を算出し、翌年度9～10月にフォローアップを行う。

【フォローアップの方法】

事業の進捗状況の評価から、実績値に対する検証を行う。

また、目標設定に用いた各事業の効果を算出することで、実績値と比較検証する。

目標指標②公共施設来館者数

目標指標	基準値 (令和4年)	① 推計値 (令和10年)	② 事業による 増加数	③ 目標値 (令和10年)
公共施設来館者数	1,014,194 人	713,233 人	859,667 人	1,572,900 人

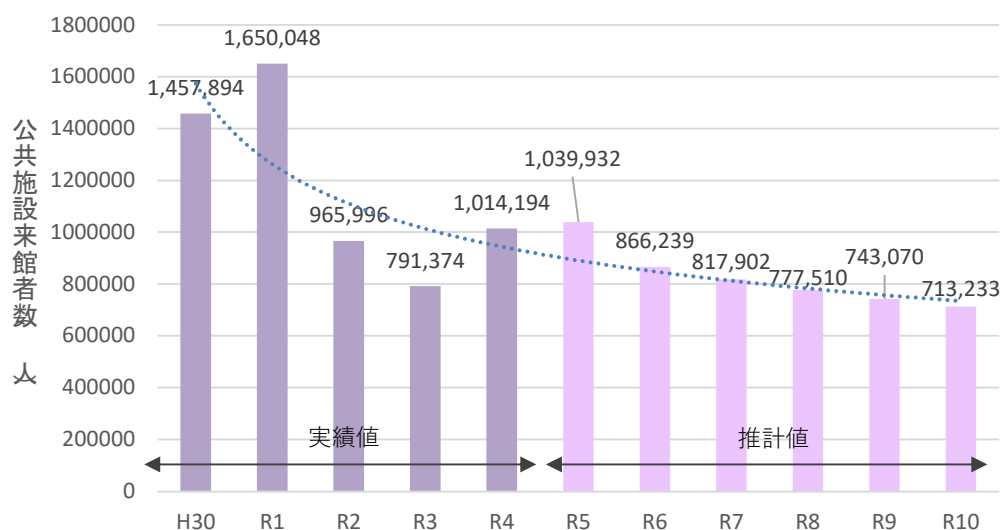
調査対象：八戸ポータルミュージアム「はっち」・八戸市美術館・八戸市長根屋内スケート場・八戸ブックセンター・八戸まちなか広場「マチニワ」における年間来館者数

【過去5年間の実績値】

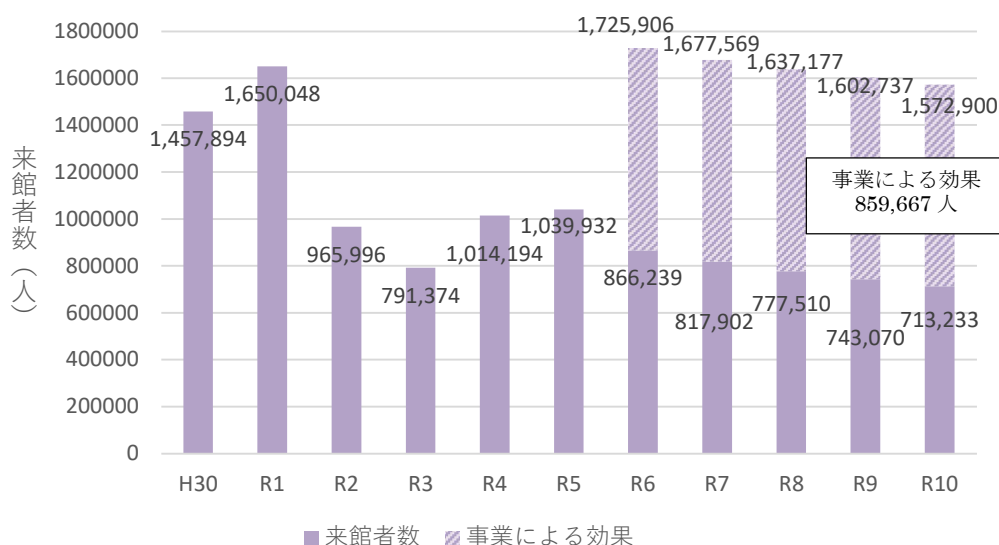
	H30	R1	R2	R3	R4
八戸ポータルミュージアム	874,010	815,554	552,559	487,078	578,903
八戸ブックセンター	125,983	109,560	57,235	59,911	77,205
八戸まちなか広場	457,901	585,964	225,201	90,370	69,296
八戸市長根屋内スケート場	0	138,970	131,001	129,686	168,807
八戸市美術館	0	0	0	24,329	119,983
合 計（人）	1,457,894	1,650,048	965,996	791,374	1,014,194

① 目標年度の推計値（事業を実施しなかった場合）

これまでの計画において、中心市街地の公共施設を誰もが自由に利用できる憩いのオープンスペースとして整備し、併せて自主事業などの実施により新型コロナウイルス感染症流行前までは着実に来館者数が伸びていた。このオープンスペースとしての活用は、日中は主に高齢者層が、夕方は主に学生を中心とした利用が定着しており、広く一般市民に施設の活用コンセプトが浸透し、効果が発現していると捉えている。そのため、事業を全く実施しなかった場合においても、一定数の来館者は見込めると想定し、累乗近似を使用して推計値を算出した。



② 事業による効果



ア ハ戸ポータルミュージアムイベント開催事業

専門の人材が職員として従事し、各種自主事業の企画・運営の実施や、貸館事業により広く市民に活用してもらうことで、来館者の増加を見込んでいる。

1 日平均来館者数 2,330 人※1 × 311 日※2 ≒ 725,000 人

※1 令和元年度の1日平均来館者数

※2 開館日数（予定）

イ ハ戸ブックセンターイベント開催事業

市内の他書店では取り扱いのない書籍の選定や集客力の高い各種企画などを定期的に行うことで、来館者の増加を見込んでいる。

年間来館者数 93,000 人

※第2期ハ戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度目標値より

ウ ハ戸まちなか広場イベント開催事業

自由に過ごせる屋外のような広場であり、様々な活動が展開される場として、自主事業の実施や貸館事業を行うことで、来館者の増加を見込んでいる。

AI カメラ 1 日平均捕捉人数 約 1,300 人※1 × 365 日 = 474,500 人

※1 令和5年6・7月の来館者実績より1日あたりの平均値を算出。

エ 八戸市長根屋内スケート場施設活用事業

中心市街地の中心部から徒歩圏内で行けるスケートリンクという利点を活かし、国際大会や合宿者、各種イベントを引き続き誘致・実施することで、来館者数の増加を図る。

年間来館者数 159,000 人 ※1

※1 過去最高値である令和4年度実績の約 169,000 人から、例年開催される見込みのない国民体育大会の来館者数約 10,000 人を差し引いたもの。

オ 美術館イベント開催事業

人の活動に焦点を当てた、これまでにない新しいかたちの美術館で各種企画を実施することで、来館者数の増加を図る。また、新たな取組として、美術館前広場を活用し、キッチンカーを設置するなどして賑わい創出を図る。

○八戸市内からの来館者数 219,733 人 (R5.3.31 現在) $\times 30\% \div 65,900$ 人
○八戸圏域からの来館者数 87,000 人 (R2 年度国勢調査) $\times 15\% \div 13,000$ 人
○観光客の来館者数 6,631,600 人※1 $\times 0.5\% \div 33,200$ 人
○広場活用による効果 310,000 人※2 $\times 3\% = 9,300$ 人

$65,900 + 13,000 + 33,200 + 9,300 = 121,400$ 人

※1 「令和元年度青森県観光入込客統計調査」八戸市の観光入込客数

※2 令和2年度八戸圏域連携中枢都市圏人口

カ. その他の取組による効果

各施設の運営事業と連携し、こどもはっちを運営する「子育てつどいの広場事業」やマチニワの利用を促進する「マチニワイベント支援事業」、「文化・スポーツ事業と商業機能との連携事業」、「市民文化芸術活動振興事業」等により、施設間連携を高め、更なる来街機会の創出、回遊性の向上を図ることにより、公共施設来館者数の増加につなげる。

(ア) (イ) (ウ) (エ) (オ) 全施設の来館者数
 $725,000 \text{ 人} + 93,000 \text{ 人} + 474,500 \text{ 人} + 159,000 \text{ 人} + 121,400 \text{ 人} = 1,572,900 \text{ 人}$

➡859,667 人の増加が見込まれる。

③ 目標値

「①目標年度の推計値 713,233 人」 + 「②事業による効果 859,667 人」 = 1,572,900 人

➡目標値を 1,572,900 人とする。

【フォローアップの時期】

本指標における数値は、毎年 4 月から翌年 3 月までの各施設からの報告に基づく来館者数データを根拠とし、各種関連事業の進捗や目標値の達成状況による効果を算出し、翌年度 6 月にフォローアップを行う。

【フォローアップの方法】

事業の進捗状況の評価から、実績値に対する検証を行う。

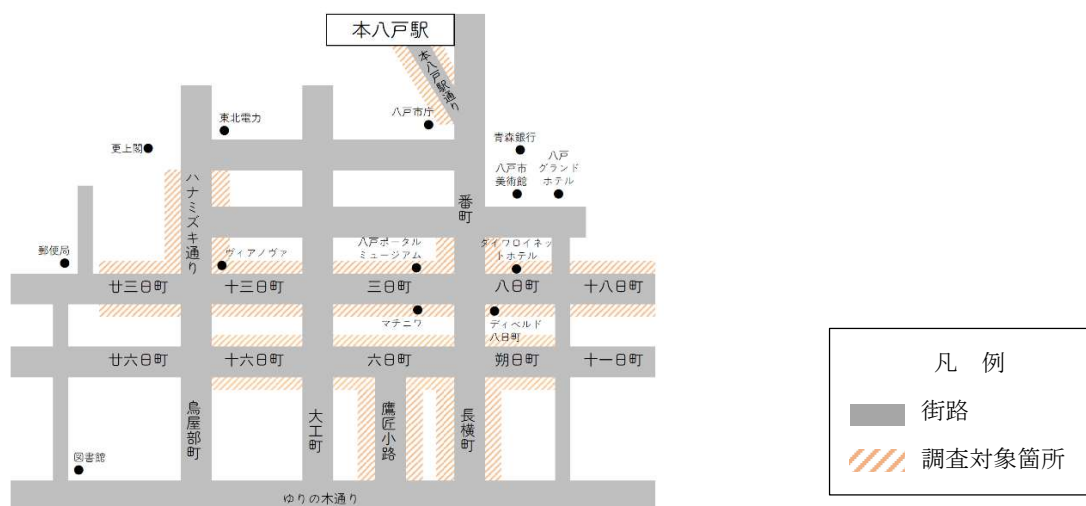
また、目標設定に用いた各事業の効果を算出することで、実績値と比較検証する。

(2) 「魅力ある商店街の再生」に関する目標数値

目標指標① 空き店舗・空き地率

目標指標	基準値 (令和 4 年)	① 推計値 (令和 10 年)	② 事業による 効果	③ 目標値 (令和 10 年)
空き店舗・空き 地率	17.2%	19.4%	3.3%	16.1%

調査対象：三日町・十三日町・廿三日町・六日町・十六日町・八日町・十八日町・
長横町・朔日町・本八戸駅通り・鷹匠小路・番町・ハナミズキ通りの 1
階路面店

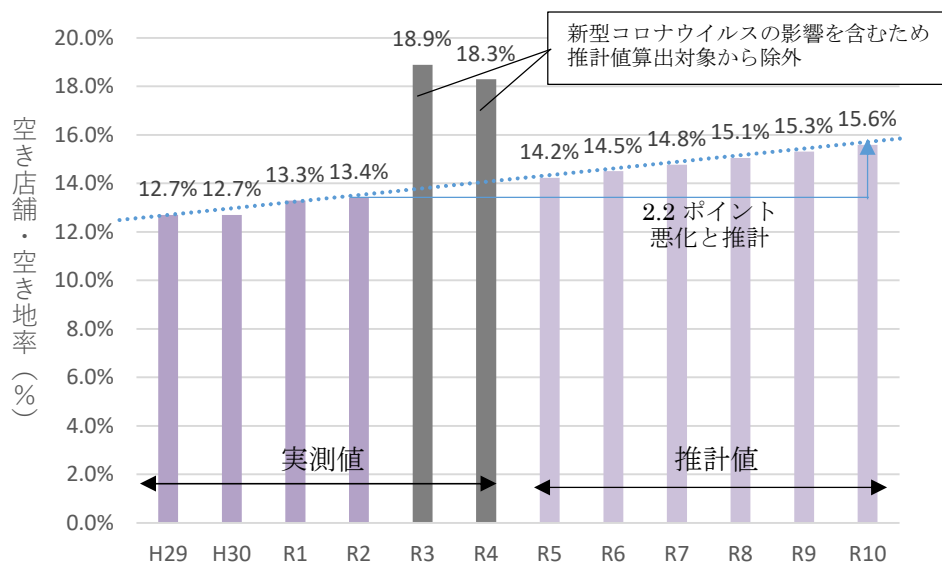


① 目標年度の推計値（事業を実施しなかった場合）

第 3 期計画では、調査対象区域に花小路を追加していたが、前期計画で整備が完了したことや、整備前と比較して歩行者通行量が増加するなど、一定の事業効果が見られることから、今期計画からは花小路を除外し、新たにハナミズキ通りを追加する。この通りは、宿泊施設がある中心部から八戸市長根屋内スケート場、長根公園及び更上閣を結ぶ動線として、電線地中化や街路整備も進

んでおり、個性的な店舗が増えつつある界隈性の高いエリアであるため、新たに調査対象に追加する。

この変更に伴い、推計値は花小路を除いた過去6年間の空き店舗・空き地率を基に算出した。なお、ハナミズキ通りについては、令和3年以前のデータがないため、下図の推計値の算出には含んでいない。



上表の令和3・4年については、新型コロナウイルス感染症の流行による影響が含まれていることから、平成29年から令和2年の実測値を基に推計値を算出したところ、令和10年の悪化率は2.2ポイントであるため、下表のとおり、令和4年度のハナミズキ通りを含む空き店舗・空き地率17.2%を基準値とすると、推計値を以下のとおりとする。

	店舗数	空き店舗・ 空き地数	空き店舗・ 空き地率
三日町	30	5	16.7%
十三日町	27	14	51.9%
廿三日町	48	10	20.8%
六日町	44	5	11.4%
十六日町	35	9	25.7%
八日町	27	3	11.1%
十八日町	37	3	8.1%
長横町	47	7	14.9%
朔日町	32	2	6.3%
本八戸	55	14	25.5%
鷹匠小路	43	5	11.6%
番町	20	2	10.0%
ハナミズキ	38	4	10.5%
合 計	483	83	17.2%

令和4年空き店舗・空き地率 $17.2\% + 2.2\% = 19.4\%$ (令和10年度推計値)

② 事業による効果

ア 十三日町・十六日町地区再整備事業による効果

商業施設であったビルを建て替え、商業、居住機能を有する複合ビルを整備する当事業を実施することにより、空き店舗1箇所が解消される。

イ 中心商店街空き店舗・空き床解消事業による効果

本事業の実施により、空き店舗15箇所が解消される。

$$3 \text{ 件/年} \times 5 \text{ 年間} = 15 \text{ 箇所}$$

ウ その他の取組による効果

はちのへ創業・事業承継サポートセンター運営事業、まちなか生業応援事業、中心街委員会事業、エリアマネジメントの視点での空き店舗対策の実施など、これらの事業を総合的に実施することにより、空き店舗・空き床が解消される。

(ア) (イ)

$$1 \text{ 箇所} + 15 \text{ 箇所} = 16 \text{ 箇所}$$

$$16/483 \text{ 店舗} \times 100\% = 3.3\% \text{ (事業による効果)}$$

➡3.3%の数値改善が見込まれる。

③目標値

$$\text{「①目標年度の推計値 } 19.4\% \text{」} - \text{「②事業による効果 } 3.3\% \text{」} = 16.1\%$$

➡目標値を16.1%とする。

【フォローアップの時期】

本指標における数値は、毎年2月に調査を実施しており、各種関連事業の進捗や目標値の達成状況による効果を算出し、翌年度6月にフォローアップを行う。

【フォローアップの方法】

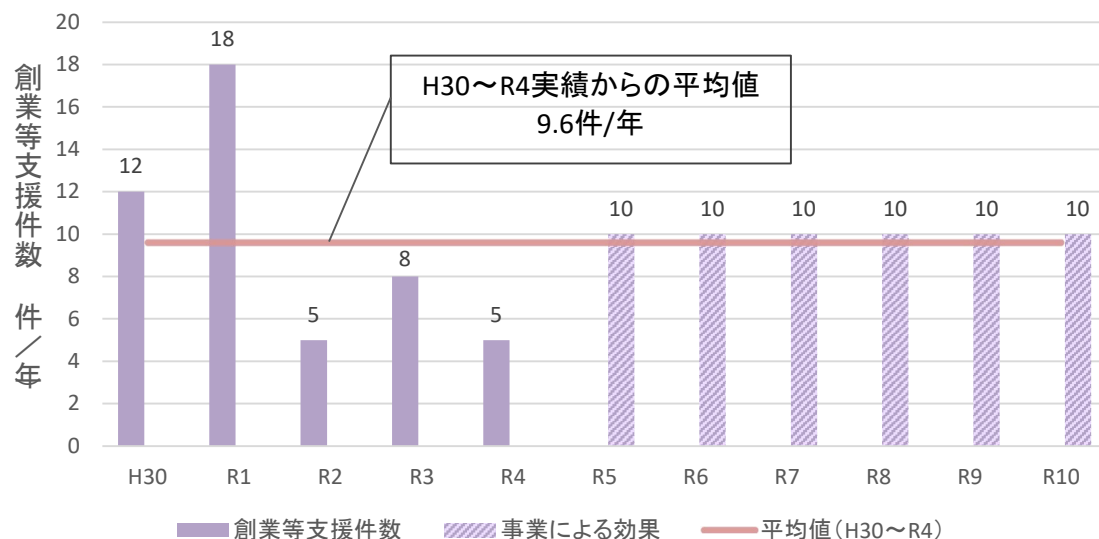
事業の進捗状況の評価から、実績値に対する検証を行う。

また、目標設定に用いた各事業の効果を算出することで、実績値と比較検証する。

参考指標：創業等支援件数

参考指標	基準値 (平成 30～ 令和 4 年)	① 推計値 (令和 6～10 年)	② 事業による 増加数	③ 目標値 (令和 6～10 年)
創業等支援件数	10 件	0 件	10 件	10 件

【過去 5 年間の実績値と目標値】



① 目標年度の推計値（事業を実施しなかった場合）

現在実施している「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」での支援を行わなかった場合の推計値は、0 件となる。

② 事業による効果

ア はちのへ創業・事業承継サポートセンターによる効果

平成 28 年度から事業を行っている「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」では、起業・創業支援や事業承継支援をこれまで実施してきており、支援を受け中心市街地で創業に至った件数は順調に推移している。引き続き、当事業の利用促進を図るとともに、起業支援プラットフォームの取組により 5 年間の平均値 10 件/年を目標値に設定する。

③ 目標値

➡ 目標値を平均 10 件/年とする。

【フォローアップの時期】

本指標における数値は、毎年 4 月から翌年 3 月を調査対象期間として定め、委託先からの報告に基づくデータを根拠とし、各種関連事業の進捗や目標値の達成状

況による効果を算出し、翌年度5月にフォローアップを行う。

【フォローアップの方法】

事業の進捗状況の評価から、実績値に対する検証を行う。

(3)「暮らしやすさの向上」に関する目標数値

目標指標① まちなか居住者増加数（社会増減数）

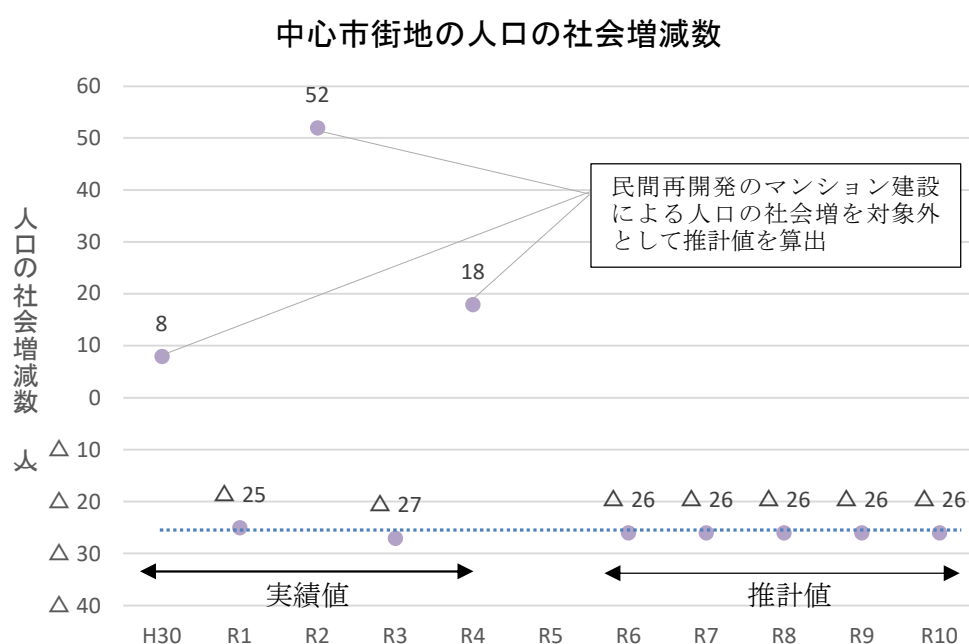
目標指標	基準値 (平成 30～令和 4 年)	① 推計値 (令和 10 年)	② 事業による 増加数	③ 目標値 (令和 6～10 年)
まちなか居住 者増加数 (社会増減数)	+ 26 人	△130 人	235 人	105 人

調査対象：第4期中心市街地活性化基本計画に定める区域内に毎年9月末時点で住民基本台帳に登録のある人数

①目標年度の推計値（事業を実施しなかった場合）

これまでの3期計画では、住宅取得支援事業やマンション建設などの民間再開発事業への支援を行うことで中心市街地への居住を促進してきた。

過去5年間のうち、マンション建設による効果が明確に発現した平成30年度、令和2年度、令和4年度を除いた令和元年度及び3年度の人口社会減数から、事業を実施しなかった場合の令和10年度の社会増減数は△26人/年と推計し5年間の累積で△130人とする。



②事業による効果

ア 十三日町・十六日町地区再整備事業

当事業の実施により、マンションが整備される予定であるため、235 人の増加が見込まれる。

$$142 \text{ 戸} \times 1.66 \text{ 人 (1 世帯平均世帯員数)} = 235 \text{ 人}$$

イ その他の事業による効果

はちのへ AI (アイ) 中心街・バス活性化プロジェクト、中心市街地保育所事業、旧柏崎小学校跡地広場整備事業での広場整備等により、住み続けたいまちづくりを推進することで、人口の社会減を抑制する。

➡ 5 年間で累積 235 人の増加が見込まれる。

③目標値

「①目標年度の推計値△130 人」 + 「②事業による効果 235 人」 = 105 人

➡ 目標値を 105 人とする。

【フォローアップの時期】

本指標における数値は、毎年 9 月末現在の住民基本台帳を基に算出し、翌年度 5 月にフォローアップを行う。

【フォローアップの方法】

事業の進捗状況の評価から、実績値に対する検証を行う。

(4)「宿泊滞在の推進」に関する目標数値

目標指標① ホテル宿泊者数

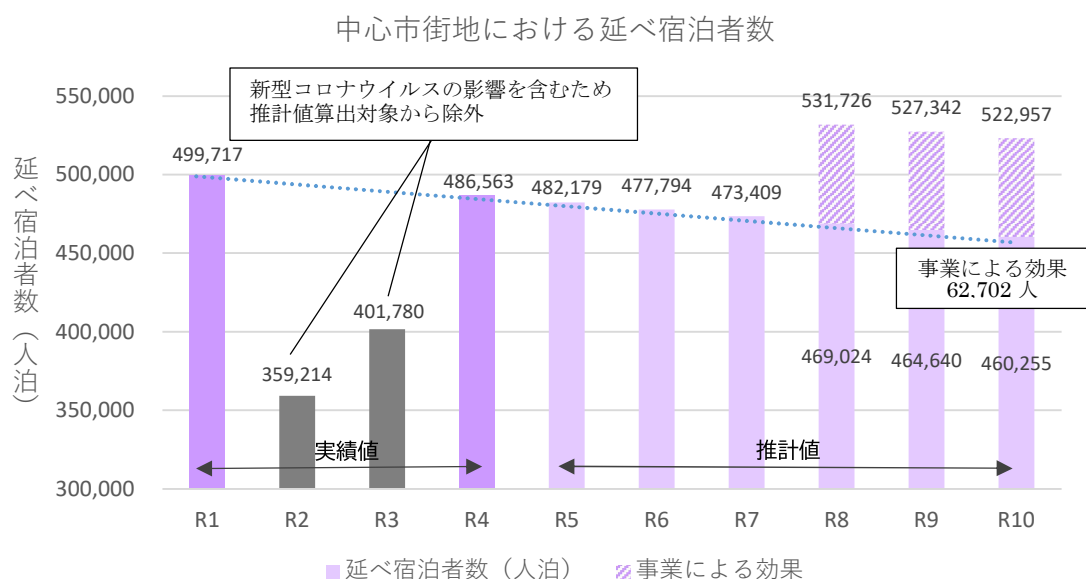
目標指標	基準値 (令和 4 年)	① 推計値 (令和 10 年)	②事業による 増加数	③ 目標値 (令和 10 年)
ホテル宿泊者数	486,563 人	460,255 人	62,702 人	522,957 人

調査対象：中心市街地エリア内における 14 の宿泊施設の延べ宿泊者数（人泊）の合計（一般財団法人 VISIT はちのへ調べ）

①目標年度の推計値（事業を実施しなかった場合）

市内宿泊者数は令和元年まで順調に推移し、インバウンド需要についても右肩上がりで増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種集客行事が中止となるなど、令和2年は大きく減少し、その後の令和4年は回復傾向にある。このため、推

計値の算出からは新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2、3年度を除外し、トレンド推計したところ、事業を実施しなかった場合の令和10年度の推計値は、460,255人に落ち込むと予測する。



②事業による効果

ア 十三日町・十六日町地区再整備事業

令和7年度に竣工し、令和8年度より効果が発現すると見込んでいることから、27,302人の増加が見込まれる。

新規ホテル宿泊者 $100 \text{ 室} \times 1.1 \text{ 人}_{※1} \times 68.0\%_{※2} \times 365 \text{ 日} = 27,302 \text{ 人}$

- ※1 令和4年観光庁宿泊旅行統計調査 ビジネスホテル一室あたりの宿泊者数
 ※2 令和4年観光庁宿泊旅行統計調査 青森県におけるビジネスホテル客室稼働率

イ 観光誘客推進事業、MICE 事業、スピードスケート国際大会等誘致事業

国内外からの観光誘客の推進、コンベンションやスポーツ合宿等の誘致により、新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度の実績 499,717 人を超える宿泊者数 35,400 人増加が見込まれる。

○国内からの観光客・スポーツ合宿等宿泊者数 約 15,000 人_{※1}
 ○インバウンド宿泊者数 約 15,900 人_{※2}
 ○コンベンション誘致 約 4,500 人_{※3}

- ※1 令和元年度の中心市街地宿泊者数に、平成28～31年度における市内宿泊者数実績の伸び率約6%の半数を観光客と想定した3%（増加目標）を乗じた値
 ※2 令和元年度実績から最新値である令和4年度実績を差し引いた増加目標
 ※3 直近5年間における最大値である平成30年度実績値

$$\begin{array}{ccc} \text{(ア)} & \text{(イ)} & \\ 27,302 \text{ 人} & + 35,400 \text{ 人} & = 62,702 \text{ 人} \end{array}$$

➡年間で 62,702 人の増加が見込まれる。

③ 目標値

「①目標年度の推計値 460,255 人」 + 「②事業による効果 62,702 人」 = 522,957 人

➡目標値を 522,957 人とする。

【フォローアップの時期】

本指標における数値は、毎年 1 月から 12 月を調査対象期間として定め、事業者等からの報告に基づくデータを根拠とし、各種関連事業の進捗や目標値の達成状況による効果を算出し、翌年度 5 月にフォローアップを行う。

【フォローアップの方法】

事業の進捗状況の評価から、実績値に対する検証を行う。